

令和5年11月24日
航空局空港技術課

航空インフラプロジェクトの更なる獲得に向け、官民連携による取組を強化

～「第11回航空インフラ国際展開協議会総会」開催結果概要～

11月20日、「第11回航空インフラ国際展開協議会総会」を開催しました。

本総会では、駐日バングラデシュ大使より同国のインフラプロジェクトに対する日本の協力に関する講演があった後、航空局より航空インフラ海外展開の取組状況について報告しました。また、官民連携による更なる航空インフラプロジェクトの獲得に向けて、意見交換を行いました。

■開催結果概要

日時：令和5年11月20日（月） 午前10時00分～11時00分

場所：国土交通省本省（対面とオンラインを併用）

議題：特別講演 駐日バングラデシュ人民共和国 シャハブッディン（Shahabuddin）特命全権大使
航空インフラ海外展開に向けた取組報告・意見交換 等

- 冒頭、進藤会長より、世界の航空需要がほぼ回復し、航空プロジェクトの需要が高まる中、官民がより一層連携して協議会活動を拡充し、航空インフラ国際展開を推進する旨発言がありました。
- 加藤政務官より、日本企業が海外空港を整備・運営することによる相手国経済への貢献や「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現、日本企業の有するデジタル・環境技術による相手国の社会問題解決への寄与に対する期待とともに、今後も国土交通省が日本企業の航空インフラ海外展開を支援する旨発言がありました。
- シャハブッディン大使による講演では、日本とバングラデシュの長年に亘る友好関係への謝意及び国土交通省や日本企業の同国におけるインフラプロジェクトへの関与に対する期待が述べられました。これに対し、日本企業からは、ダッカ空港建設プロジェクトへの引き続きの貢献について発言がありました。
- 航空局より、これまでの主な取組及び今後の航空インフラシステム海外展開の進め方について報告しました。日本企業からは、官民連携による取組促進への期待について発言がありました。

■協議会総会出席者（企業等）

会 長 進藤 孝生 日本製鉄（株） 代表取締役会長
副 会 長 菅原 達也 大成建設（株） 常務執行役員 国際支店長
都梅 博之 伊藤忠商事（株） 代表取締役副社長執行役員
（（一社）日本貿易会 経済協力委員会 顧問）

国土交通省 加藤 竜祥 国土交通大臣政務官

※ 民間企業66社、関係機関10機関、関係省庁1省庁、が出席。

○問い合わせ先

航空局 空港技術課 空港国際業務推進室／国際展開推進企画調整室 長谷川、堂元、堀内

TEL：03-5253-8111（内線49516、48188、48183） 直通：03-5253-8726



加藤政務官ご挨拶



進藤会長ご挨拶



シャハブッディン大使による講演



会場の様子

第11回 航空インフラ国際展開協議会
航空インフラ海外展開に向けた取組

令和5年11月20日
国土交通省航空局

- 官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、2013年4月に「航空インフラ国際展開協議会」を設立。現在、民間企業97社・関係13機関が加盟。
- 年に1度、総会を開催するとともに、航空インフラに関わる多様な業種間での情報共有や案件形成に関する意見交換等を通じて、関係者の連携を強化。

「今後の進め方」(第1回協議会決定)に基づくこれまでの取り組み

プロジェクトの獲得推進

トップセールスや訪問・招聘ミッション等を計14回、9の国・機関に対して実施

政府間会合等の場を活用した本邦企業のプレゼンス強化

セミナーやビジネスマッチング等を計22回、10の会議体等に対して実施

案件発掘・案件形成に向けた情報共有・ネットワークの強化

協議会総会、勉強会、空港運営案件発掘調査WG等を計38回実施



握手を交わす
岸田総理とハシナ首相
(2023年4月)
写真提供: 内閣広報室



ベトナム政府要人による
成田空港視察(2018年3月)



日・フィリピン航空セミナー
(2015年2月 マニラ)



第7回航空インフラ
国際展開協議会総会
(2019年6月)



第7回空港運営案件発掘
調査WG(2023年3月)

協議会設立後に受注獲得した航空インフラプロジェクト

■ これまでの協議会活動を通じて、空港整備案件を11件、空港運営案件を5件、航空管制システム整備案件を22件、計38件(世界26か国)の受注獲得に成功。



- これまで10年間の協議会活動や各国ニーズも踏まえ、協議会活動を拡充。

【WGの新設】 「空港技術」に特化したWGの新設

【情報収集の強化】 航空局調査等を通じた情報収集、大使館情報や現地報道等のデータベース化

【情報発信の強化】 航空セミナー、国際展示会、航空局調査等を通じた本邦技術の売り込み

航空インフラ国際展開協議会

- ✓ 航空インフラ国際展開全般に係る情報共有・意見交換
- ✓ 定期的な海外空港情報の共有
- ✓ 海外政府・空港関係者への働きかけ・情報発信

空港運営発掘WG

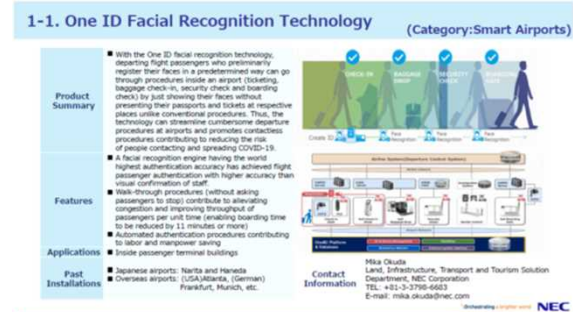
- ✓ 「空港運営委託」に係る情報交換・意見交換
- ✓ 国際展示会等情報の共有
- ✓ 航空局が実施する関連調査の報告

Renewal

空港技術WG

- ✓ 「空港整備」に係る情報交換・意見交換
- ✓ 国際展示会等情報の共有、合同出展の検討
- ✓ 航空局が実施する関連調査の報告

New



空港における
本邦技術の海外展開パンフレット

- 「空港運営発掘WG」では、航空局の空港整備・運営に係る調査結果の報告・意見交換を予定。
- 今年度から新設する「空港技術WG」では、空港技術資料集の改定や航空技術セミナーの実施等について意見交換を行う予定。

空港運営発掘WG

第一回(12月1日)

- ・ フィリピン・ベトナム空港整備・運営案件発掘調査中間報告
- ・ インドネシア新首都空港整備・運営案件形成調査中間報告

第二回(2月上旬)

- ・ フィリピン・ベトナム空港整備・運営案件発掘調査最終報告
- ・ インドネシア新首都空港整備・運営案件形成調査最終報告
- ・ 次年度調査実施方針報告

空港技術WG

第一回(12月1日)

- (第一部)
- ・ 第一回空港運営発掘WGとの合同開催
- (第二部)
- ・ 空港技術資料集の改定
- ・ 国際展示会の合同出展
- ・ 航空技術セミナーの開催予定

第二回(2月上旬)

- ・ 第二回空港運営発掘WGとの合同開催

第三回(3月中旬)

- ・ 航空技術セミナー開催結果報告
- ・ 次年度調査実施方針報告

「空港における本邦技術の海外展開パンフレット」の拡充

- 航空局では、本邦企業の有する航空関連技術の海外展開を促進するため、2022年12月に「本邦空港技術資料」をとりまとめ。
- 本資料は各種政府間協議や各国航空関係者の本邦空港視察等で活用してきたところ。
- 今後、海外展開が期待される国の航空関係者の意見や国際展示会等の動向も踏まえ、資料の改定を進め、2024年1月以降の航空技術セミナーなどで活用していく予定。

パンフレットの概要

【対象技術】

本邦企業が有する国内又は海外空港で活用実績のある航空関連技術であり、今後海外展開を進める意向のあるもの（他国より優位性のある技術、ニーズ・関心の高い技術を優先して掲載）

【用途】

- ① 航空局主催の航空技術セミナーなどでの応用（今年度は次頁の航空技術セミナーでの活用を予定）
- ② 途上国の航空局職員を対象とした空港整備・運営に関するJICA研修への参加者への配布（今年度からは2012年度以降の研修参加者に対してもメールで配信予定）

改定作業について

- 各国空港関係者の意見や国際展示会等の動向等も踏まえて、構成や掲載情報を見直し
- 改定スケジュール
 - ～11月 : 改訂方針の整理
 - 12～1月 : 改定作業（掲載希望企業に作業依頼）
 - 1月～ : 航空技術セミナーなどで配布

- 航空局調査や技術協力関連の調整と連携し、海外展開が期待される国の空港関係者を対象にした本邦技術を紹介するためのセミナーを開催。
- 今後、空港技術WGを通じて参加企業を募集する予定。

航空技術セミナー(ベトナム・フィリピン)

【開催概要】

航空局の案件発掘調査の実施に合わせて、ベトナム・フィリピンの空港整備・運営にあたっての課題や技術ニーズを踏まえて、本邦航空技術を紹介するセミナーを開催

【開催場所】ベトナム(ハノイ)、フィリピン(マニラ)

【開催形式】 ハイブリッド

【今後のスケジュール】

～11月 本邦航空技術のニーズ把握

12月 航空技術セミナー参加企業の募集

2月中旬～3月上旬

航空技術セミナー(ベトナム)

航空技術セミナー(フィリピン)

日・ASEAN航空環境技術セミナー

【開催概要】

ASEANに対する空港EMS※取組強化への協力に合わせて、航空環境関連の本邦技術をASEAN航空局関係者に紹介するセミナーを開催

【開催場所】タイ(バンコク)(P)

【開催形式】 ハイブリッド

【今後のスケジュール】

～11月 本邦航空技術のニーズ把握

12月 航空環境技術セミナー参加企業の募集

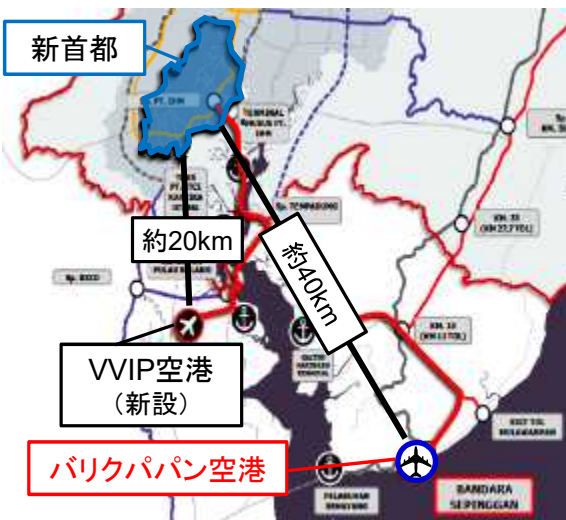
1月 日・ASEAN航空環境技術セミナー

※EMS(Environmental Management System)

… 環境マネジメントシステム

- インドネシア政府は、首都移転に合わせ、バリクパン空港を民間投資により拡張することを計画。
 - 一方、同空港の新首都に対応する拡張計画が未策定であり、また、インドネシア運輸大臣が日本の空港オペレーターの参入を期待していたことから、2023年度は航空局でPPPによる空港拡張の概略検討調査を実施中。
 - ・2023年9月、日本政府が調査を進めることを両政府間で確認した上で、現地調査を開始。
 - ・日本の空港オペレーターも参加して 1) 空港拡張計画、2) PPP事業としての実現可能性、の概略を検討し、2023年度末にインドネシア政府に調査結果を報告予定。
- ※ この調査結果の報告会に、PPP事業に関心を持つ本邦企業の参加を募る予定。
- 来年度以降は、本調査結果を踏まえた本邦企業の関心度合、新大統領(2024年2月に大統領選)の新首都の取扱方針等に基づき、必要に応じて更なる詳細調査の実施を検討。

位置図



バリクパン空港概要



- ・ 国内線中心とした地方空港。滑走路長2500m、年間処理能力1560万人。
- ・ 旅客数：約754万人(うち国内666万人)(2018年実績) ※参考:鹿児島空港 約600万人
- ・ 円借款(1985～1998年)により空港拡張(滑走路延長、旅客ターミナル新設等)

23年度調査概要

- 主な調査内容
 - ① 空港に関する情報収集
 - ② 需要予測
 - ③ 整備計画の検討
 - ④ 財務分析
- 調査団
 - 日本空港コンサルタンツ・日本工営
 - 日本空港ビルデング(アドバイザー)
 - 成田国際空港株式会社(アドバイザー)

ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクトについて

概要

- プロジェクト名: ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト
GNSS Implementation Plan Training in ASEAN (GIPTA)
- プロジェクトの背景:
 - ✓ GPSによる航空機の位置情報には少なからず位置誤差が生じる場所。その誤差を補正することにより、正確な航空機の位置を把握することが可能となり、更なる航空の安全性の向上及び運航効率の向上が図られることから、国際民間航空機関 (ICAO) は、GNSS (Global Navigation Satellite Systemの略。全地球的航法衛星システム) の導入を世界的に推奨。
 - ✓ ASEAN加盟国は、GNSSの導入を望んでいるものの、財政面での課題や技術的なノウハウの不足等により同地域内での導入が進んでいない状況。
- プロジェクトの目的:
 - ✓ ASEAN加盟国において、同地域内での共同利用が期待されるGNSSの安全かつ経済的な導入の実現に向けた導入計画を策定できる技術者及び管理者を育成する。



成果

- 2019年11月「第17回 日ASEAN交通大臣会合」(ベトナム・ハノイ)で日アセアン交通連携ワークプランの1つとして「ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト」を採択
- 2022年9月8～9日 シンポジウム(フィリピン・マニラ)
 - ASEAN加盟国の代表者等から総勢50名を超える参加者のもと、パネルディスカッションや各国における対応状況の報告等、活発な議論を実施
- 同年11月7～18日 トレーニング(フィリピン・マニラ)
 - 整備担当者を招聘し、GNSSを導入するための知識・技術を習得させるためのトレーニングを実施
 - GNSSデータ解析装置を設置し、電離層の影響によるGPSの位置誤差の実態を把握するとともに、取得データの解析・評価手法を習得

新規取組

- 2023年11月「第21回 日ASEAN交通大臣会合」(ラオス・アンパバーン)で日アセアン交通連携ワークプランの1つとして「ASEAN地域へのGNSS教育訓練プロジェクト2.0」を採択
- プロジェクトの実施計画(2024年～2026年)
 - シンポジウム及びトレーニングの実施
 - GNSSデータ解析装置を追加設置する3か国においてサイトワークショップを実施
 - 日本においてテクニカルツアー及びワークショップを実施
 - GNSSデータ解析装置を追加設置するとともに、GPSの位置誤差に係る補正信号を航空機に伝達するためのソフトウェアを開発

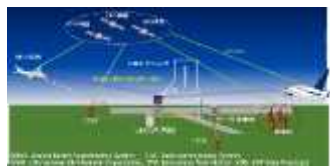
電波システム海外展開プロジェクト案件発掘調査

事業概要

- 総務省電波システム海外展開プロジェクトは、各種電波システムの実証実験を経て運用実績を確保することにより、国産電波システムの海外展開を進めるものであり、航空局は管制システムの展開にあたりマニュアル作成等ソフトインフラ面のサポートを実施してきた。
- これまでに、ベトナムにおけるMLAT（空港面監視システム）、マレーシアにおけるFOD（滑走路異物）検知装置、タイにおけるGBAS（地上直接送信型衛星航法補強システム）の実証実験を実施。本調査により、海外展開プロジェクトの最終的な目標である、国産の管制システムの海外展開を更に推進する。

これまでの取組

- 総務省電波システム海外展開プロジェクトの最終的なゴールは、実証実験の成果を経た、国産システムの他国への展開。
- 実証実験について、ベトナム及びマレーシアはR4年度中にそれぞれ終了、タイはR5年度末に終了予定。



GBAS



MLAT



FODDS

今年度の取組

- 令和5年度調査対象国：フィリピン、インドネシア
- GBAS, MLAT, FODDS 導入可能性調査
- システム導入計画調査及び機材調達プロセスの調査
- 航空局、交通管制プロバイダーへの我が国産航空管制システムの紹介
- 調査国の課題についてヒアリング
- ODA（有償/無償）の案件形成

必要性・課題

- 実証実験後の海外展開を早期に実現するため、官民で連携し競合国に先じた更なる案件の成立が必要。
- 他国への更なる展開のため、実証実験の結果を踏まえた次期展開のためのターゲット国における現地調査が必要。

令和6年度予定

- 対象国を選定し、発掘案件調査の実施
- 国産の管制システムを導入予定または興味をもっている国を対象に招聘

参考資料

エジプト・アレクサンドリア ボルグ・エル・アラブ国際空港 拡張事業

- 新旅客ターミナル整備、エプロン拡張、アクセス道路拡張等
- 施工者：大成建設・オラスコムJV
- 契約金額：157億円
- 工期：2020年2月～2023年10月以降未定

ボルグ・エル・アラブ国際空港概況

- ・滑走路：3,400m × 1本
- ・収容能力：100万人/年→400万人/年
- ・旅客数(2019年)：223万人

新設ターミナル
チェックインカウンター



新ターミナル
完成イメージ

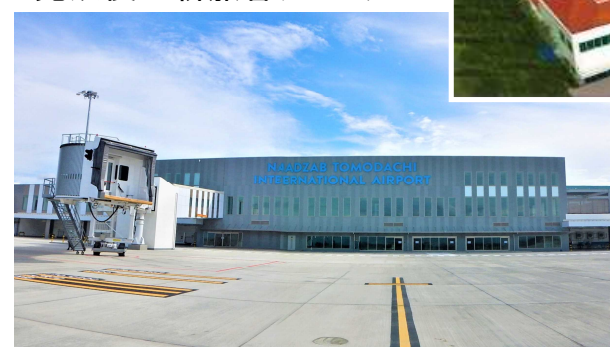
パプアニューギニア・レイ ナザブ空港 拡張事業

- 新旅客ターミナル整備、貨物ターミナル整備、滑走路整備・拡張等
- 施工者：大日本土木・NIPPO JV
- 契約金額：210億円
- 工期：2020年2月～2023年8月

ナザブ空港概況

- ・滑走路：2,438m × 1本
- ・収容能力：30万人/年→74万人/年
- ・旅客数(2019年)：29.5万人

完成後の新旅客ターミナル



新ターミナル完成イメージ

パラオ パラオ国際空港運営事業

参画日本企業：双日・日本空港ビルデング・JOIN
 事業権契約締結：2017年8月
 運営開始：2019年4月
 事業期間：20年
 事業内容：旅客ターミナル、貨物ターミナル、駐車場等の運営



旅客ターミナルビル
(出所：PIAC)

空港概況

- ・滑走路：2,195m × 1本
- ・旅客数：22万人(2019年)
4万人(2020年)
1万人(2021年)
4万人(2022年)
- ・旅客処理能力：100万人/年



供用式典の様子



モンゴル チンギスハーン国際空港運営事業

参画日本企業：三菱商事・成田国際空港・日本空港ビルデング・JALUX
 事業権契約締結：2019年7月
 運営開始：2021年7月
 事業期間：15年
 事業内容：空港運営事業



空港概況

- ・滑走路：3,600m × 1本
- ・旅客数(現空港)：160万人(2019年)
42万人(2020年)
13万人(2021年)
96万人(2022年)
- ・旅客処理能力：200万人/年

開港式典の様子



フレルスフ大統領



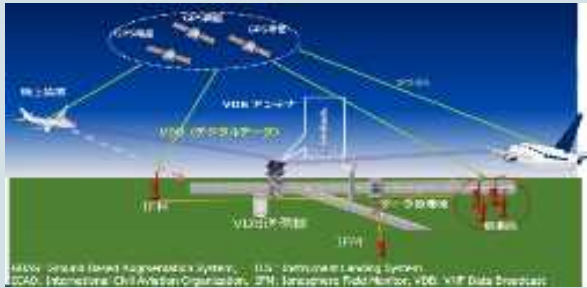
菅前総理大臣

在モンゴル
 日本国大使館HPより

総務省電波システム海外展開プロジェクト

**タイ
スワンプーム国際空港
GBAS導入事業**

- 地上直接送信型衛星航法補強システム(GBAS)について、タイ国スワンプーム国際空港において実証実験の実施
- 令和6年3月完了予定



GBAS(Ground-Based Augmentation System)
地上からGPSの精度や安全性を向上させる補強信号や航空機の進入降下経路情報を送信し、航空機を安全に滑走路へ誘導するためのシステム

**ベトナム
フーコック国際空港
MLAT導入事業**

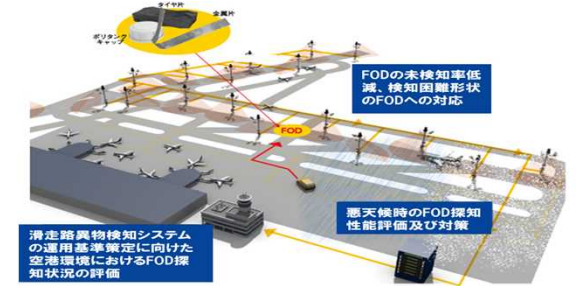
- マルチラレーション(MLAT)について、ベトナム国フーコック国際空港において実証実験の実施
- 令和4年7月運用移行



MLAT(Multi-LATeration)
空港面を移動する航空機等を監視するシステムで、航空機等の位置及び便名等を管制塔の管制卓に表示するもの

**マレーシア
クアラルンプール国際空港
FODDS導入事業**

- 滑走路異物検知装置(FODDS)について、マレーシア国クアラルンプール国際空港において実証実験の実施
- 令和4年3月実証実験終了



FODDS(Foreign Object Debris Detection System)
滑走路面に落下している金属片等の異物を検知するシステムで、異物を検知してからわずか10秒で高感度カメラにより写真を撮影し運用者に通知するもの

- 首都空港であるハズラット・シャージャラル国際空港において、急増する旅客需要に対応するため、国際線旅客ターミナル(T3)や貨物ターミナル等を円借款事業により建設中。
- 新設するT3等の運営について、「 Bangladesh Joint PPP Platform」※の枠組みを活用し、本邦企業に優先交渉権が付与され、現在、運営委託に向けた協議が行われている。

空港概要

- ・ 滑走路：1本（3,200m × 45m）
- ・ 年間旅客数（2019年）：約986万人（国際732万人）
- ・ 貨物取扱量（2019年）：約34.6万t

※従来のPPP事業者選定の枠組みを活用しながら、政府間合意に基づき、特定の外国企業がPPP事業参画を優先的に検討・折衝することを可能とする法的な枠組み

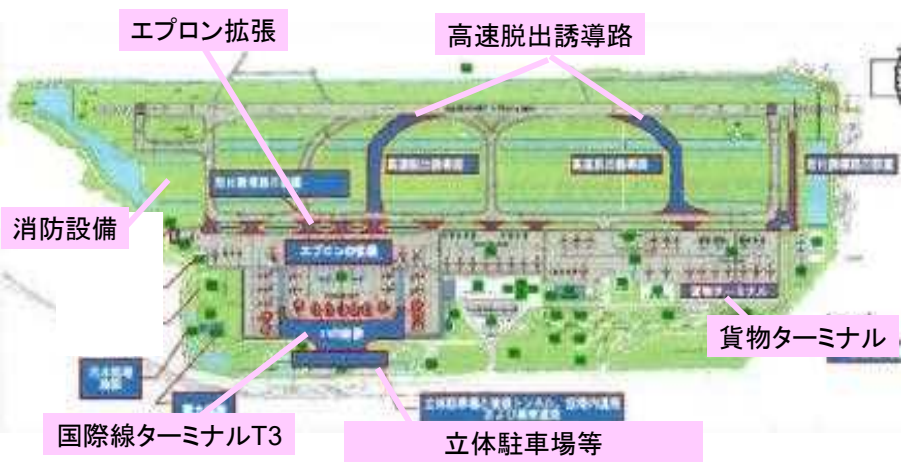
運営事業概要

- ・ 事業範囲：T3・貨物ターミナルの運営、グランドハンドリング業務（調整中）

整備事業概要(円借款事業)

- ・ 総事業費：約2,644億円
- ・ 国際ターミナル収容能力：800万人⇒1200万人／年
- ・ 完工予定：2024年4月、供用予定2024年10月

※ ：主な整備箇所



■ 日・バ政府関係省庁による協議 (2023年8月31日)



■ 新国際線ターミナル整備の状況 (2023年8月31日)

- ◆ インフラ海外展開を取り巻く環境変化に対応するため、デジタル技術の活用等や、現地パートナーやスタートアップとの連携、相手国ニーズに応じた提案型アプローチが求められている。こうした取組や、国内外での人への投資を進め、バリューチェーンを俯瞰した総合的な提案につながる施策を実施していく。

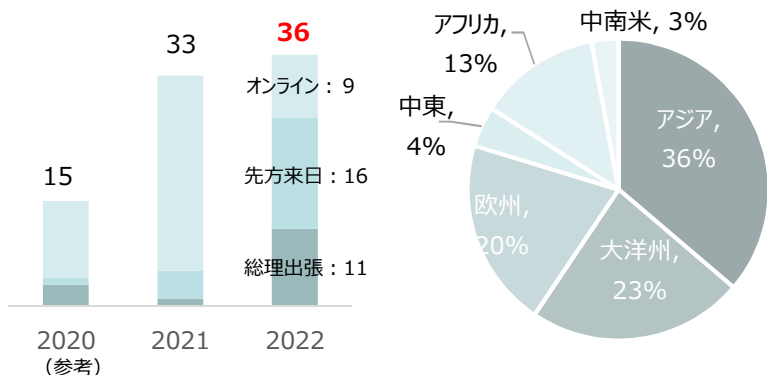
目的

1. カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長**の実現
2. 展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献
3. 「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現

行動KPI

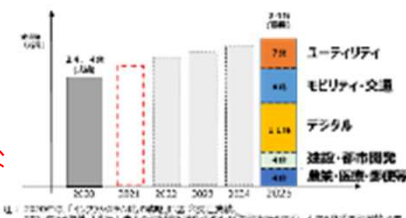
総理によるトップセールスの実績：

アジア・大洋州を中心に**69件** (2021年～2022年)



効果KPI

- 2025年の「受注額34兆円」の達成に向け、2020年は24.4兆円を達成
- 2021年の計数は本戦略の下、公的統計の個別分析が可能となる6月以降集計予定



追補のポイント

重点戦略①：DX等新たな時代の変革への対応の強化

- 海外におけるサプライチェーン等のリスクへの対応力強化：
 - JBIC法改正やデジタル技術の活用等によるサプライチェーン強靱化
- デジタル変革による価値創造と中堅・中小、スタートアップ支援：
 - アジアDXやJ-Bridge等による新事業創出、オープンイノベーションの推進
 - スマート農業技術やスマートシティの海外展開

重点戦略②：脱炭素社会に向けたトランジションの加速

- 脱炭素社会の実現に向けた国際連携の枠組み：
 - アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現、JCMプロジェクトの大規模化、「パリ協定6条実施パートナーシップセンター」の活用を通じた「質の高い炭素市場の推進」
- 我が国の脱炭素技術等の海外展開支援：
 - 脱炭素戦略・制度の整備や人材育成等への協力・適応策と緩和策を両立させる技術の展開

重点戦略③：「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を踏まえたパートナーシップの促進

- グローバル・サウスにおける重点地域への取組／国際環境への迅速・柔軟な対応：
 - 友好協力50周年を迎えるASEANに加えて太平洋島嶼国や南アジアとの協力強化
 - 地政学リスク等を踏まえた相談体制の強化、貿易保険や出融資による支援の強化
- ハード・ソフト両面による質の高い協力／パートナー等との共創による多層的な連結性の強化：
 - 「オファー型協力」を通じた戦略性強化、民間資金動員型無償資金協力の創設
- 同志国との連携強化：
 - 5G (Open RAN) や海底ケーブルに関する協力の推進

展開手法の多様化 (④コア技術確保、⑤継続的関与、⑥官民連携推進)

- 技術展開の推進／本邦・現地人材の育成・交流：
 - 交通ソフトインフラ海外展開支援協議会 (JAST) の活用を通じた実証・調査・展開支援
 - 日ASEAN若手起業家100人ネットワーク等を通じた人材の交流や育成
- PPP事業への積極的な参画・きめ細やかな支援／現地社会課題解決型の支援：
 - トランズアクション・アドバイザリー等を通じた伴走支援、老朽化インフラの補修・O&Mへの支援
- 官民一体となったプラットフォームや政府系機関の活用促進：
 - 各種プラットフォームや政府系機関を通じた企業への情報提供・マッチング機会の提供・支援

- 政府全体の戦略である「インフラシステム海外展開戦略2025」追補（令和5年6月決定）や当省で実施した企業へのヒアリング結果を踏まえ、引き続き4つの重点分野に関する取組を深化させるとともに、オファー型協力を資する支援スキームの有機的な連携や、我が国企業による継続的な海外事業参入に向けた支援を強化する。

重点分野

①O&Mの参画推進による継続的関与の強化

■ 我が国が強みを有するインフラ施設の運営・維持管理（O&M）に関する技術・ノウハウを活用した案件形成や事業参画を支援

取組例

- インフラ整備とO&Mのパッケージ型の案件形成
- PPPプラットフォーム等の政府間枠組みの活用

②「技術と意欲のある企業」の案件形成・支援

■ 技術と意欲のあるスタートアップ、地方・中小企業に対し、海外展開のノウハウの提供や現地パートナーとのマッチング、脆弱な財務基盤の補完等伴走型支援を実施

取組例

- JOINによる地方説明会の開催や中小等向け窓口の設置
- 協議会を活用した現地でのプロモーションやマッチングの実施

③国際標準化の推進と戦略的活用

■ 各分野の実情を踏まえ、国際標準化機関における国際標準の獲得、相手国での標準採用の働きかけ、日本規格のデファクトスタンダード化を戦略的に実施

取組例

- 日本式のコールドチェーン物流サービス規格の展開
- 海外向け車両の標準仕様（STRASYA改訂版）の展開

④デジタル・脱炭素技術の活用

■ スマートシティ・交通ソフトインフラ等デジタル技術を活用したインフラシステムや、ダム再生等の気候変動適応・緩和に貢献するインフラシステムの展開を支援

取組例

- スマートシティ・交通ソフトインフラの海外展開
- 熊本水イニシアティブを踏まえた既存ダムの有効活用



重視すべき
アプローチ

オファー型協力を資する支援スキームの有機的な連携

■ オファー型協力の実現に向けて、インフラに関する固有の技術・ノウハウを有する独立行政法人等（JRTT、UR、NAA等）の積極的な活用や、JOIN、JICA、JBIC、NEXI等の関係機関との連携を推進

我が国企業による継続的な海外事業参入に向けた支援

■ 国際情勢や国内の経済社会構造が変動する中でも、我が国企業が継続的に海外インフラ事業に参入できるよう、海外展開に係る人材の育成・採用や、案件受注後に発生する課題解決を支援

市場動向

- 世界全体の航空需要は回復基調。中長期的な航空需要の増加が見込まれ、空港整備事業への投資は引き続き旺盛な傾向。PPP等の空港運営案件も増加傾向。
- 世界的な空港オペレーターが、財務・技術、地理的な優位性を考慮して、海外の空港運営事業に積極的に参画。

我が国の強みと課題

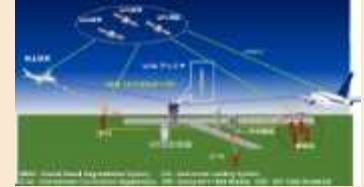
- 強み：**本邦企業は、空港整備に関する高い技術力、質の高い空港運営ノウハウ、エコエアポート技術、スマートエアポート技術、航空交通システム等の優位性のある技術を有する。
- 課題：**本邦空港オペレーターは海外空港運営参画実績が少なく、海外業務に対応できる人材や知見が不足しているほか、総合的なソリューション能力が不足。各技術の価格競争力が低い。

今後の海外展開の方向性

○ FOIPの実現に資する質の高いインフラ整備の推進

- ODAスキームを活用した空港整備事業を継続するとともに、空港の開港や拡張に合わせた空港運営・管理に係るスタッフトレーニング（ORAT）や研修・セミナー等による相手国への技術・ノウハウの移転や相手国人材の育成に取り組む。
- 総務省と連携した実証実験プロジェクトを通じて、タイ・スワンナプーム国際空港におけるGBAS（地上直接送信型衛星航法補強システム）の導入を推進し、その後のASEAN諸国等への展開を目指す。

《GBAS》



○ 官民連携による継続的な関与

- ODAを活用した空港整備事業の計画段階から、本邦企業の運営参画を見据えた案件形成を推進。
- 政府間対話や案件発掘調査等に取り組み、本邦企業が参画しやすい運営スキーム・事業スコープ等を有する案件の形成を支援。
- PPPプラットフォーム等の政府間枠組みを活用した空港案件の獲得を支援。
- 施設や機器等のハード整備と、ノウハウを活用したソフト面からの技術支援を併せたパッケージ型の案件形成を推進。
- トップセールス等を活用して、相手国政府とのネットワークの構築・強化を図る。

《スマートエアポート技術》



○ 我が国企業の競争力強化

- 本邦コンサルタントや空港オペレーター等のリソースを結集し、空港の調査から運営までを一貫して行える体制を強化。
- 研修制度等を活用し、我が国空港オペレーターの海外人材の育成を支援。
- 航空インフラ国際展開協議会を活用し、航空インフラに関わる多様な業種間での情報共有や案件形成に関する意見交換等を通じて、関係者の連携を強化。

○ デジタル技術の活用・気候変動への対応

- 本邦企業に優位性のあるデジタル技術の海外展開を積極的に推進。また、推進のため、ICAO等における国際標準化の議論に参加。
- 二国間クレジット制度(JCM)等を活用し、空港の脱炭素化技術の海外展開を促進。
- 要人招請等の機会をとらえて、本邦技術に係る情報を発信。
- 相手国の技術導入ニーズを把握しつつ、本邦企業の持つ技術・ノウハウを活かしたオファー型の空港案件形成や技術の海外展開を推進。

《空港の脱炭素化推進》



我が国企業による受注を目指す主要プロジェクト(空港・管制)

